

第3回例会 可決した 第3回例会 議案

区長提出議案

●平成27年度中野区一般会計補正予算(第3次)

歳入歳出にそれぞれ、4億5028万8千円を追加し、予算額は1382億8809万8千円となりました。この補正予算の内容は、東京都が今年度から新たに実施している「ゆりかご・とうきょう事業」を活用して、全妊婦を対象とした面接・相談の実施や支援プランの作成など、妊娠・出産・子育てのトータルケア事業を拡充するための経費3025万5千円を追加計上し、財源の変更に伴い、国庫支出金及び都支出金の財源更正を行ったものです。また、児童クラブの待機児童対策として、児童館と併設する児童クラブの待機児童について、当該児童館を活用して、その待機児童を受け入れるための経費558万9千円を計上したものです。次に、社会保障・税番号制度の導入にあわせて、通知カード及び個人番号カード関連事務の一部を地方公共団体情報システム機構に委任することに伴い、同機構に対する平成27年度の負担額が確定したため、1億823万3千円を追加計上し、財源の変更に伴い、

国庫支出金の財源更正を行ったものです。最後に諸支出金は、平成26年度からの繰越金を原資として、財政調整基金積立金40億621万1千円を追加計上したものです。

●中野区事務手数料条例の一部を改正する条例

行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律の施行に伴い、通知カード及び個人番号カードの再交付に係る事務手数料を定めるとともに、規定を整備するものです。この条例の施行時期は、平成28年1月1日です。

●中野区住民基本台帳カードの利用に関する条例を廃止する等の条例

住民基本台帳法の改正に伴い、中野区住民基本台帳カードの利用に関する条例を廃止するとともに、中野区印鑑条例の規定を整備するものです。この条例の施行時期は、平成28年1月1日です。

●中野区自転車駐車場条例の一部を改正する条例

中野駅北口西自転車駐車場を廃止するとともに、中野新橋駅自転車駐車場及び中野西自転車駐車場の位置の変更をするものです。この条例の施行時期は、平成28年2月1日、一部は平成27年12月1日及び公布の日です。

●中野区立障害児通所支援施設条例の一部を改正する条例

南部障害児通所支援施設を設置するとともに、公募によらず指定管理者の候補者を選定できる旨を規定するものです。この条例の施行時期は、平成28年9月1日、一部は公布の日です。

●指定管理者の指定について

西鸛宮保育園の指定管理者を指定するに当たり、議決をしたものです。なお、指定の期間は、平成28年4月1日から平成30年3月31日までの2年間です。

●指定管理者の指定について

打越保育園の指定管理者を指定するに当たり、議決をしたものです。なお、指定の期間は、平成28年4月1日から平成30年3月31日までの2年間です。

●中野区長等の退職手当に関する条例の一部を改正する条例

地方公務員等共済組合法の改正に伴い、引用する法律の条項について、規定の整備を行うものです。この条例の施行時期は、平成27年10月1日です。

●防犯カメラ等の買入れについて

財産の取得に当たり、議決をしたものです。取得する財産は、区立小学校の通路における防犯用のカメラ65台、デジタル記録装置

65台、格納箱65台、パソコンコンピュータ1台で、金額は、1995万8400円です。

●中野区個人番号の利用及び特定個人情報の提供に関する条例

行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律の施行に伴い、個人番号の利用範囲及び特定個人情報の提供に必要事項を定めるものです。この条例の施行時期は、平成28年1月1日、一部は同法附則第1条第5号に掲げる規定の施行の日です。

議員提出議案

●決議 前副区長(英直彦氏)に対する感謝状贈呈に関して決議したものです。

●議員の派遣について

第26回東京都道路整備事業推進大会に議員を派遣するものです。

●意見書(1件)

(内容は次項に掲載)

議案に対する討論

議案の審議にあたり、次の議員が討論を行いました。中野区個人番号の利用及び特定個人情報の提供に関する条例

◆反対討論 羽鳥 だいすけ(共産) 有子(無所属) (審議結果 可決)

第3回例会 可決した 第3回例会 意見書

◆地方税財源の拡充に関する意見書

住民福祉の増進等に責任を負う地方自治体においては、地方がその責任と権限に応じた役割を果たせるよう、地方税財源の拡充を図る必要がある。

しかし、国は、平成26年度税制改正において、地方法人特別税・地方法人特別譲与税を継続するとともに、地方消費税率の引上げにより、地方自治体間の財政力格差がさらに拡大するとの理由から、地方の貴重な自主財源である法人住民税の国税化を新たに導入した。

また、消費税率の10パーセントへの引上げ時には、これをさらに進めることとした。 6月末に決定された「経済財政運営と改革の基本方針2015」においても、「地方の税収増が見込まれる中、『税制抜本改革法』を踏まえ、地域間の税源の偏在を是正する方策を講ずる」とされており、法人住民税の国税化の更なる拡大や他の不合理な偏在是正措置の導入が危惧される。こうした措置は、地方税財源の拡充につながらず、地方の自立そのものを妨げ、地方分権の流れに逆行するものである。

中野区には、住民の暮らしや企業活動を支えるため子育て・教育環境の整備や福祉・医療の充実など、高度成長期に全国に先駆けて建設された公共施設の維持・更新、防災力の強化など、大都市特有の膨大な財政需要が存在しており、税収増のみに着目して、財政的に富裕であると断ずることは適当でない。 地方自治体が責任を持って充実した住民サービスを提供していくためには、需要に見合う財源の確保が不可欠であり、地方財政が抱える巨額の財源不足という問題は、限られた地方税財源の中での財源調整では根本的な解決を図ることはできない。 よって、中野区議会は、国会及び政府に対し、地方税の根本原則をゆがめる地方法人特別税・地方法人特別譲与税と法人住民税の国税化を直ちに撤廃して地方税として還元するとともに、不合理な偏在是正措置を新たに導入することなく、地方が担う権限と責任に見合う地方税財源の拡充という本質的な問題に取り組むよう強く要請する。

(衆議院議長、参議院議長、内閣総理大臣、総務大臣、財務大臣、社会保障・税一体改革担当大臣、経済財政政策担当大臣、地方創生担当大臣あて)



常任委員会視察報告② 厚生委員会

10月20日(火)から21日(水)に、四日市市の「地域包括ケアシステム構築」についてと大府市の「大府健康長寿サポート事業」について視察しました。写真は四日市市での様子です。



常任委員会視察報告① 区民委員会

10月22日(木)から23日(金)に、新潟県糸魚川市の「見える化による収納率向上」についてと金沢市の「金沢市再生可能エネルギー導入プラン」について視察を行いました。写真は金沢市での様子です。